

令和 3 年 5 月 24 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K09187

研究課題名(和文) 介護施設等および在宅における認知症高齢者の行動・心理症状(BPSD)に関する研究

研究課題名(英文) Behavioral and psychological symptoms of dementia (BPSD) among long-term care facilities- and home-dwelling older people

研究代表者

新井 明日奈(Arai, Asuna)

北海道大学・医学研究院・助教

研究者番号：50421897

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：認知症の行動・心理症状(BPSD)の実態を把握するため、北海道内の介護施設等および自宅に居住している認知症を有する高齢者を対象とした調査を実施した。介護施設等の高齢者に対しては1年ごと計3回の追跡調査を実施し、在宅高齢者に対してはベースライン調査を行った。その結果、介護施設等高齢者では、いずれの調査時点でもBPSD有症率が約6割とほぼ一定で、症状別では「興奮」「易刺激性」が多いことが明らかになった。「食行動変化」の有症率は調査時点により変化が大きかった。また、在宅高齢者においては、BPSD有症率が約9割であり、症状別では「無関心」が最も多いことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、高齢者の主な住まいである介護施設等と自宅において、認知症に伴って頻発する行動・心理症状(BPSD)の出現状況を明らかにするものであった。本研究によって、認知症を有する高齢者がそれぞれの生活の場において、どのようなBPSDを生じやすく、また長期的にどのような経過をたどるのか、そしてBPSDがどのような個人・環境因子と関連があるのかについて、わが国における知見を積み重ねることができた。さらに、BPSDへの適切な対処方法を検討するための資料を提供できたものと考えている。

研究成果の概要(英文)：An epidemiological study on behavioral and psychological symptoms of dementia (BPSD) was conducted among long-term care facilities- and home-dwelling older people with dementia. I found that the participants in facilities had any symptoms of BPSD in about 60% at any of three annual surveys. Agitation/aggression and irritability/lability were the most common of the individual BPSD symptoms. Appetite/eating disturbances were annually changeable. Prevalence of any symptoms of BPSD was about 90% among home-dwelling older people in the baseline survey. Apathy/indifference was the most common symptom.

研究分野：老年保健医学

キーワード：認知症 介護 高齢者 社会医学 社会福祉

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 高齢化が進むわが国では、今後も増加していくことが予想される認知症高齢者を、できる限り住み慣れた地域で暮らせるよう社会全体で支え、高齢者の QOL を維持・向上させる仕組みを確立することが喫緊の課題となっている。認知症は認知機能の低下を中核症状とするが、妄想、幻覚、興奮、うつ、不安、無関心、易刺激性等の行動・心理症状 (behavioral and psychological symptoms of dementia: BPSD) を頻繁に伴うことが知られている。BPSD は、多様な症状と個人差も大きいことから画一的方法では対応が難しく、認知症高齢者の家族介護者や介護施設の職員にとって介護負担を増大させるリスクファクターの一つとなっている。したがって、認知症の BPSD そのものが軽減されること、さらには、介護者が BPSD に対する適切な対処方法を習得することができれば、介護上の困難や負担が軽減され、認知症高齢者の QOL の維持・向上に大きく貢献すると考えられる。

(2) BPSD は、認知症において現段階では根本的治療法のない中核症状とは異なり、さまざまなアプローチにより治療可能性が高いと考えられているが、有効な対処方法の確立には至っていない。また、わが国では、BPSD の長期的な観察や関連因子に関する報告は、申請者が調べた限りきわめて少ない。そこで申請者は、2015 年から、北海道内の介護施設等に入居する認知症を有する高齢者を対象に、BPSD の出現状況に関して約 1 年ごとに追跡調査を行うコホート研究を開始した。その結果、欧米の先行研究と比較して BPSD の時点有症率はやや低かったものの、頻度の高い BPSD の症状は同様であること等を明らかにした。さらに、介護施設等における BPSD への薬物療法の現状についても報告した。

(3) これまでの研究をさらに発展させ、介護施設等において BPSD の長期的経過とその予測因子について詳細に検討し、さらに、わが国では認知症高齢者の 5 割が在宅で生活していることから在宅の認知症高齢者においても BPSD の疫学研究を実施して、それぞれの生活の場を見据えた BPSD への適切な対処方法を検討することが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、高齢者の主な住まいである介護施設等と自宅において、BPSD の出現状況を詳細に検討することを目的とした。具体的には、(1)介護施設等の認知症高齢者における BPSD の長期的経過と関連因子、(2)在宅の認知症高齢者における BPSD の時点有症率を明らかにすることとした。

3. 研究の方法

本研究では、介護施設等 (介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)) および在宅で生活する認知症高齢者を対象に、BPSD の出現状況とその関連因子を明らかにするための調査を実施した。

(1) 介護施設等に居住する認知症高齢者の BPSD に関するコホート研究

本研究では、2015 年から開始した北海道 A 市および B 市の介護施設等に入居する認知症高齢者を対象とした BPSD の出現状況に関するコホート研究の継続調査を実施した。調査は約 1 年ごとで、2015 年、2016 年に続き、本研究期間では、2017/18 年調査で新規施設および新規対象者を加えて、2019 年、2020 年の計 3 回の調査を実施した。計 11 施設の協力を得て、それらの施設に居住する入居者のうち、「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」I 以上の者を対象とした。入居者のご家族あるいは施設機関長を代諾者として、文書にて本研究の意義と倫理的配慮について説明し同意を得た。施設職員への質問紙により、入居者の基本属性、健康状況、および生活環境を尋ねた。BPSD は NPI-Q (a brief questionnaire form of the Neuropsychiatric Inventory) を用い、代表的な 12 症状の有無、重症度および介護負担度について評価した。

(2) 在宅の認知症高齢者における BPSD に関する横断研究

北海道 A 市および C 市において居宅介護支援を実施する指定事業所に対し調査協力を依頼し、介護支援専門員が担当する認知症高齢者 (家族と同居する「認知症高齢者の日常生活自立度判定基準」I 以上の者) から 1~2 名を系統抽出し対象者とした。2020 年に、介護支援専門員が対象者宅に定期訪問する際に、対象者および家族介護者から同意を得た上で、介護支援専門員記入用質問紙を用いて対象者の BPSD 等に関する情報を収集した。質問項目は、上記介護施設等の研究で用いたものと同様であった。

4. 研究成果

本研究により、介護施設等高齢者における、BPSD の有症率と長期的経過、1 年間の BPSD の変化と薬物治療との関連性、1 年間の BPSD の変化と社会的交流との関連性、および介護施設等職

員の BPSD への対処方法とその主観的効果を明らかにし、在宅高齢者における BPSD の有症率を推定した。

(1) 介護施設等におけるコホート研究

BPSD の有症率と長期的経過

2015 年のベースライン調査時のコホートは 312 名（女性 82.4%、平均年齢 87.6 歳）であり、2016 年調査では 237 名、2017/18 年では 145 名が追跡された。BPSD12 項目のうち何らかの症状を有する割合（BPSD 有症率）は、調査ごとに 64.1%、62.4%、66.0%といずれも全体の約 6 割であり、わずかな変動は、対象者を 2 年追跡する中での死亡や入院、他施設への移動による対象者の属性に関する変化が影響していると考えられた。

症状別では、「興奮」「易刺激性」が常に時点有症率の高い症状であり、年数が経過してもその傾向は変わらなかった。その理由として、これらの症状は 1 年間の持続率および発症率がともに高いことから、出現頻度が高くそれが持続しやすいことが考えられる。初回調査から 1 年後では大きな変化がなかった「無関心」「異常行動」「うつ」「脱抑制」のうち、2 年後には「無関心」「異常行動」は増加に転じ、「うつ」「脱抑制」は減少に転じた。「食行動変化」の持続率は 1 年目には最も低かったが、2 年目には高くなっており、出現状況が変わりやすい症状であると考えられる。

介護施設等に居住する認知症高齢者における BPSD は、2 年間で症状ごとに異なる経過を示した。よって、こうした変化の特徴を踏まえた BPSD への対処方法を検討することが重要である。

1 年間の BPSD の変化と薬物治療との関連性

解析対象は、2015 年、2016 年の調査に参加した 237 名（女性 83.6%、平均年齢 87.3 歳）であった。1 年間に対象者の約半数が何らかの向精神薬（抗精神病薬、抗うつ薬、抗不安薬・睡眠薬、抑肝散）を使用していた。なかでも、抗不安薬・睡眠薬の使用率が 30.8%と比較的高かった。向精神薬の 1 年間で新規使用率はいずれも 10%未満であったが、継続使用率は向精神薬全体で 80%を超えており、最も高かったのは抗うつ薬（89.5%）であった。BPSD の症状数、重症度、介護負担度が 1 年間で増加した群では、向精神薬を新規に開始しており、この傾向はとくに抗不安薬・睡眠薬において顕著にみられた。一方で、抗精神病薬、抗うつ薬、抑肝散については、BPSD の変化との有意な関連がみられなかった。

向精神薬を使用している対象者の多くは、少なくとも 1 年間は継続使用していた。向精神薬、なかでも抗不安薬・睡眠薬の新規使用については、BPSD の増悪を鋭敏に反映し実施されたと考えられる。一方、BPSD の変化との有意な関連がみられなかった抗精神病薬、抗うつ薬、抑肝散について、それらの使用率は抗不安薬・睡眠薬に比べてやや低いものの、継続使用率はとくに抗精神病薬や抗うつ薬で 8 割と高いため、これらの使用が BPSD の軽減に有効であるかどうかを常にモニタリングすることが重要であろうと考えられる。

1 年間の BPSD の変化と社会的交流との関連性

解析対象は、2015 年、2016 年の調査に参加した 220 名（女性 84.5%、平均年齢 87.5 歳）であった。ベースライン時に施設内での活動・レクリエーションへの参加頻度や他入居者との交流頻度が低い群では、高い群に比べて、ベースライン時の BPSD 有症率が有意に高かった。また、ベースライン時に家族・親族との交流頻度が低い群では、高い群に比べて、1 年後の BPSD の重症度が有意に上昇した。

介護施設等において、認知症高齢者が家族・親族との交流の機会を多くもつことによって、BPSD の症状が緩和される可能性が示唆された。

介護施設等職員の BPSD への対処方法とその主観的効果

解析対象は 2016 年調査に参加した 237 名（女性 83.5%、平均年齢 87.3 歳）であった。BPSD 各症状への主な対処方法の効果をスコア化し平均点の高低で評価すると、妄想、幻覚、うつ、不安などの心理症状には「傾聴」が、興奮、脱抑制、易刺激性、異常行動、睡眠障害などの行動症状には「見守り」「声かけ」が効果的であると考えられている傾向であった。

介護施設等において、BPSD 各症状への対処方法は、職員の個人差のみならず、入居者の個人差や環境の違いによって異なることが予想される。職員間での情報交換や情報共有を通して、BPSD への有効な対処方法を検討することが重要であると考えられる。

(2) 在宅における横断研究

解析対象は 111 名（女性 66.7%、平均年齢 84.6 歳）であった。BPSD 有症率は 89.2%であった。症状別有症率では、「無関心」が 51.4%と最も高く、次いで「興奮」「易刺激性」「不安」であった（図）。また、家族介護者が最も対応に苦労している BPSD は、「易刺激性」であり、次いで「興奮」「不安」「異常行動」であった。

在宅の認知症高齢者における BPSD 有症率は、介護施設等の 60%台に比較して高い傾向であった。症状別での有症率の傾向は、介護施設等と大まかには類似しているものの、「無関心」が最も高いという結果は欧米の先行研究の報告とも一致しており、在宅高齢者の特徴であると考えられる。

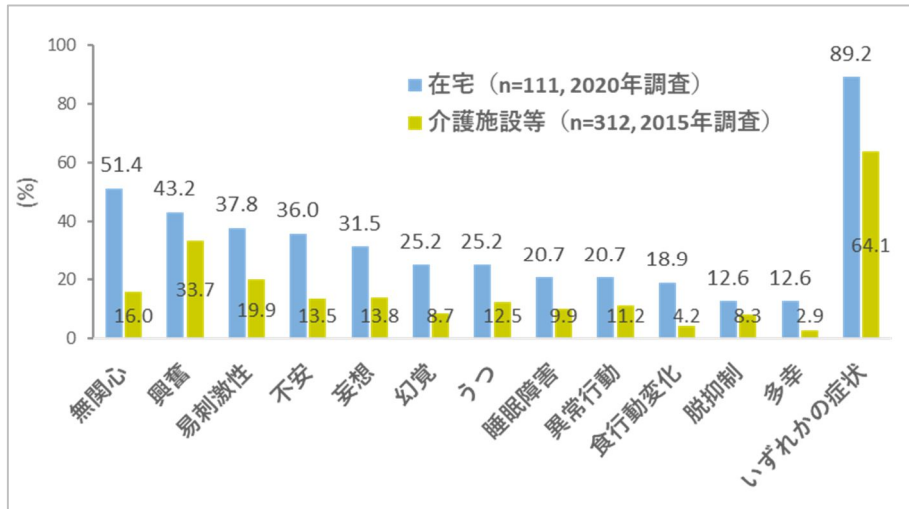


図 在宅および介護施設等に居住する認知症高齢者における BPSD の症状別有症率

(3) 今後の展望

本研究では、介護施設等高齢者におけるコホート研究の継続および在宅高齢者における研究基盤の確立により、認知症高齢者の主な生活の場における BPSD の出現状況および関連する個人・環境因子を明らかにした。今後、これまでに得られた知見をまとめ、介護施設等職員や家族介護者に情報提供していくとともに、介護施設等と在宅における長期縦断研究や介入研究に発展させることで、認知症高齢者の自立した生活の維持と QOL の維持・向上に寄与するエビデンスを提供していきたいと考えている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Ozaki T, Katsumata Y, Arai A	4. 巻 19
2. 論文標題 Association between changes in the use of psychotropic drugs and behavioural and psychological symptoms of dementia over 1 year among long-term care facility residents	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Psychogeriatrics	6. 最初と最後の頁 126-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/psyg.12374	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Arai A, Ozaki T, Katsumata Y	4. 巻 21
2. 論文標題 Behavioral and psychological symptoms of dementia in older residents in long-term care facilities in Japan: A cross-sectional study.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Aging and Mental Health	6. 最初と最後の頁 1099-1105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13607863.2016.1199013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Ozaki T, Katsumata Y, Arai A	4. 巻 21
2. 論文標題 The use of psychotropic drugs for behavioral and psychological symptoms of dementia among residents in long-term care facilities in Japan.	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Aging and Mental Health	6. 最初と最後の頁 1248-1255
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13607863.2016.1220922	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Arai A, Khaltar A, Ozaki T, Katsumata Y	4. 巻 42
2. 論文標題 Influence of social interaction on behavioral and psychological symptoms of dementia over 1 year among long-term care facility residents.	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Geriatric Nursing	6. 最初と最後の頁 509-516
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.gerinurse.2020.09.008	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 新井明日奈, 尾崎孝爾, 勝亦百合子
2. 発表標題 介護施設等に居住する認知症高齢者の社会的交流が認知症の行動・心理症状に及ぼす影響.
3. 学会等名 第20回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Arai A, Khaltar A, Ozaki T, Katsumata Y
2. 発表標題 Aggressive behavior and its related factors in long-term care facility residents with dementia.
3. 学会等名 The 11th International Association of Gerontology and Geriatrics Asia/Oceania Regional Congress (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 新井明日奈, 尾崎孝爾, 勝亦百合子
2. 発表標題 介護施設等に居住する認知症の行動・心理症状 (BPSD) への対処方法とその主観的效果.
3. 学会等名 第19回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 新井明日奈
2. 発表標題 介護施設等における認知症高齢者の行動・心理症状に関する項目反応理論を用いた検討.
3. 学会等名 第77回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Arai A, Ozaki T, Katsumata Y
2. 発表標題 Activities of Daily Living and Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia.
3. 学会等名 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新井明日奈
2. 発表標題 介護施設等に居住する認知症高齢者における行動・心理症状（BPSD）の1年間の経過
3. 学会等名 第76回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新井明日奈, 尾崎孝爾, 勝亦百合子
2. 発表標題 介護施設等の入居者における認知症の行動・心理症状（BPSD）と向精神薬使用との関連性.
3. 学会等名 第69回北海道公衆衛生学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 新井明日奈, ハルタル・アマルトゥブシン, 尾崎孝爾, 勝亦百合子
2. 発表標題 介護施設等に居住する認知症高齢者の行動・心理症状の関連要因～症状別の検討.
3. 学会等名 第21回日本認知症ケア学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Arai A, Katsumata Y, Ozaki T, Khaltar A
2. 発表標題 Characteristics of behavioral and psychological symptoms of dementia in long-term care facility residents: An item response theory approach.
3. 学会等名 The Alzheimer ' s Association International Conference 2020 (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関